

## 第4章 「財政フレーム」

### 「財政フレーム」

「財政フレーム」は、持続可能な財政構造の構築に向けて計画的な行財政運営を進めていくため策定するものです。具体的には、市税収入等の見通しや「第3期実行計画」の事業費、行財政改革の効果、さらには財源対策についても調整を行い、今後の行財政運営の指針となるもので、2014（平成26）年度及び2015（平成27）年度は、「第3期実行計画」の計画期間外ではありますが、2013（平成25）年度までと同様の考え方により、現状で想定し得る範囲内で、歳入及び歳出の事業費の見積りを行っています。

今後、この新たな「財政フレーム」に沿って計画的な行財政運営を行うとともに、財政状況を的確に把握するための「12の指標」等を効果的に活用しながら財政運営に努めることにより、短期的には、

2014(平成26)年度には減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る

という目標を達成するとともに、

中長期的には、

継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る  
資産マネジメント（資産保有量の最適化・施設等の長寿命化等）の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

こととし、こうした取組を通じ、将来にわたり安定的な市民サービスの提供が行えるよう、持続可能な財政構造の構築をめざします。

なお、2012（平成24）年度及び2013（平成25）年度の予算編成は、「第3期実行計画」の内容や各事業の進捗状況を十分踏まえながら進めていきますが、市税収入等の見積りや臨時財政対策債の取り扱いなどについては、景気動向や、国の地方財政対策、地方分権改革の状況など社会経済環境の状況に大きく影響を受けることから、各年度の予算編成段階では、差異が生じる可能性があります。また、歳出面においても、第3期実行計画事業費は歳入見積の総額を一定規模上回る内容となっており、さらに、計画期間中に新たに発生した課題への対応が生じることも想定されることから、各年度の予算編成段階においては、さらなる施策調整や事務事業の見直しなど、情勢の変化に的確かつ機動的に対応することとします。

# 財 政 フ レ ー ム

一般財源ベース

単位: 億円

## 健全な財政構造の構築に向けた取組目標

**目標** 平成26年度には減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る

**目標** 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る

**目標** 資産マネジメント(資産保有量の最適化・施設の長寿命化等)の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

## 歳入フレーム (減債基金新規借入金を除く)

	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金～軽油引取税交付金	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金(過年度分)	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳入計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796

平成24年度以降の市税等は、市民税においては個人・法人の別に人口動態や企業収益、物価上昇等の影響を見込むなど、各税目ごとに近年の動向を参考に算定

## 歳出フレーム

	第3期実行計画期間内の計画事業費				
	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	484	511	520	530
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	175	166	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他	1,217	1,237	1,228	1,203	1,179
歳出計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853

人件費は、給与改定による影響を見込まずに算定

人件費のうち退職手当は、退職予定者数を勘案して算定

投資的経費のうち平成26年度以降は、過去の推移を基本に算定

減債基金からの新規借入れ C	108	95	60	0	0
----------------	-----	----	----	---	---

施策調整・事務事業の見直し等による要調整額 D = A - B + C	-	-35	-59	-57	-57
-------------------------------------	---	-----	-----	-----	-----

東北・関東地方で発生した震災の影響など社会経済環境の変化により、歳入歳出額が変動する可能性があり、その場合には、必要に応じて見直しを行います。

減債基金の状況見込み

	H23	H24	H25	H26	H27
減債基金年度末残高見込み E	1,187	1,377	1,519	1,685	1,877
うち一般会計借入見込額累計 F	258	353	413	413	413
G = E - F	929	1,024	1,106	1,272	1,464

行財政改革による対応額等の内訳

財源対策による対応

	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
退職手当債の活用	27	27	27	27	27
行政改革等推進債の活用	90	90	90	90	90
国保会計繰出金の未計上	47	47	47	47	47
財源対策計 H	164	164	164	164	164

行財政改革による対応

	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
人件費の見直し	16	32	48	64
扶助費の見直し	4	6	7	8
投資的経費の見直し	10	10	10	10
その他経費の見直し	15	30	45	60
PRE戦略及び債権確保策の強化等による歳入の確保	15	20	20	20
行財政改革の目標額計 I	60	98	130	162

対策前の収支不足額 D - H - I	-259	-321	-351	-383
---------------------	------	------	------	------